

イ 定着就職率

定着状況を勘案した就職率(支援開始後 9 か月時点においても継続している就職又は自営(以下「定着就職」という。)をした者の割合)については、以下のとおりであった。

(表 10) 定着就職率

定員	民間地域				国地域			
	実施箇所	定着就職率		差 (ポイント)	実施箇所	定着就職率		差 (ポイント)
		18 年度	19 年度			18 年度	19 年度	
50	東京	36.0%	28.1%	▲7.9	大阪	46.4%	49.3%	2.9
30	北海道	36.7%	37.8%	1.1	宮城	38.2%	47.9%	9.8
	愛知	46.4%	51.9%	5.6	広島	41.5%	39.2%	▲2.3
	* 福岡	37.3%	37.7%	0.5				
	平均	39.6%	41.7%	2.1	平均	39.8%	43.7%	3.8
20	埼玉	36.9%	39.6%	2.7	千葉	47.0%	45.7%	▲1.4
	* 神奈川	49.8%	38.8%	▲11.0	長野	45.2%	58.9%	13.6
	* 新潟	55.8%	39.7%	▲16.1	兵庫	52.8%	47.4%	▲5.4
	京都	47.5%	43.1%	▲4.4	熊本	37.8%	49.3%	11.5
	平均	47.8%	40.4%	▲7.4	平均	45.4%	50.6%	5.2
	合計	41.8%	38.2%	▲3.6	合計	43.9%	48.2%	4.3

民間地域のうち、*印は、平成 18 年度モデル事業においては国地域であった。

(6) プラザ事業の各サービスに対する利用者の満足度

ア プラザで受けたサービスの満足度【別紙 4 参照】

プラザ事業で受けたサービスの満足度の状況は、以下のとおりであった。

(表 11) プラザで受けたサービスについての満足度

	民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合
満足	1,753	85.5%	1,674	89.4%
どちらとも言えない	234	11.4%	157	8.4%
不満	64	3.1%	42	2.2%
計	2,051	100.0	1,873	100.0%

イ 各種支援サービス別の満足度【別紙 4 参照】

プラザ事業の各サービスに対する満足度について、当該サービスを受けた支援対象者のうち「十分だった」と回答した者の割合は、以下のとおりであった。

(表 12) プラザ事業の各サービスについて十分とした者の割合

(サービスの種類)	民間地域		国地域	
	回答数	うち「十分」の割合	回答数	うち「十分」の割合
求職活動セミナー・ガイダンス	1,983	97.0%	1,870	95.3%
パソコン講習* ⁶	355	60.8%	1,508	54.8%
その他の研修* ⁷	163	82.2%	427	76.6%
経験交流	1,552	84.8%	1,474	83.1%
キャリアコンサルティング	1,779	85.5%	1,551	86.5%
プラザ内の職業紹介	1,350	60.2%	—	

(7) 事業の運営に要した経費

ア 事業委託費と事業実施に要した経費【別紙 2-1、2-2 参照】

委託費のうちの 19 年度の事業運営分相当額(落札額の 1/3)に対する実際の事業実施に要した経費(受託事業者から報告された経費)の割合は以下のとおりであった。

(表 13) 事業委託費と事業実施に要した経費の比

定員	実施箇所	事業実施経費／委託費
50	東京	91.6%
30	北海道	96.7%
	愛知	109.8%
	福岡	85.3%
20	埼玉	85.8%
	神奈川	91.0%
	新潟	77.0%
	京都	99.2%

イ 就職 1 件当たりの経費等の比較【別紙 2-1、2-2 参照】

事業運営経費を就職件数及び定着就職件数で除すことによりそれぞれ 1 件当たりに要した経費の定員規模別、民間地域・国地域別の平均値は、以下のとおりであった。

*⁶ パソコン講習は、国地域は全箇所で開催したが、民間地域で開催したのは東京と京都の 2 か所であった。

*⁷ その他の研修を実施したのは、民間地域は 1 か所(新潟)、国地域は 3 か所(宮城、兵庫、熊本)であった。

(表 14) 就職・定着就職 1 件当たり必要経費(千円)

定員規模	就職 1 件当たり			定着就職 1 件当たり		
	民間地域		国地域	民間地域		国地域
	委託費ベース ^{*8}	実施経費ベース ^{*5}		委託費ベース	実施経費ベース	
50 人規模平均	179	165	92	240	220	116
30 人規模平均	148	141	138	193	184	185
20 人規模平均	185	162	143	243	214	176
計	170	156	114	224	206	146

ウ 前年度との比較【別紙 3 参照】

就職 1 件当たり経費等について、前年度(平成 18 年度市場化テストモデル事業)との比較は、以下のとおりであった^{*11}。

(表 15) 就職・定着就職 1 件当たり必要経費の前年度との比較(千円)

定員規模	就職 1 件当たり経費増減額			定着就職 1 件当たり経費増減額		
	民間地域		国地域	民間地域		国地域
	委託費ベース	実施経費ベース		委託費ベース	実施経費ベース	
50 人規模平均	+71	+61	-12	+99	+86	-22
30 人規模平均	-3	-1	-4	-3	-8	-10
20 人規模平均	+23	+5	-19	+29	+11	-25
計	+38	+28	-12	+55	+39	-21

エ 地域の雇用情勢の違いを踏まえた比較【別紙 2-1、2-2 参照】

各地域の雇用失業情勢の差に配慮し、就職件数等の実績を各キャリア交流プラザの支

^{*8} 委託費ベースの事業運営経費

民間地域における事業運営経費について委託費(就職促進費を含む)のほか、民間事業者による事業実施により、実施地域の労働局において生じる契約事務や検査・指導等のための経費を比較対象の経費として計上。

^{*5} 実施経費ベースの事業運営経費

受託事業者から報告された実際の事業実施に要した経費のほか、労働局において生じる契約事務や検査・指導等のための経費を比較対象の経費として計上。

^{*10} 国実施地域の事業運営経費としては、直接事業に要した経費のほか、間接経費について、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。また、セミナー等に使用するパソコンは、賃借機対応地域(広島、千葉、兵庫)のみ賃借料が生じることから、当該賃借料については全体の経費から除外した。

^{*11} 平成 19 年度の民間地域のうち、福岡、神奈川、新潟は、平成 18 年度モデル事業においては国地域であったことから、平成 18 年度に係る経費の算出に当たってはこれら地域については除外している。

援対象者に係る有効求人倍率*¹²で除すことにより得られる指標を試算してみると、以下のとおりとなった。

(表 16) 地域ごとの有効求人倍率を反映させた経費(千円)

定員規模	就職 1 件当たり			定着就職 1 件当たり		
	民間地域		国地域	民間地域		国地域
	委託費ベース	実施経費ベース		委託費ベース	実施経費ベース	
50 人規模平均	374	344	123	501	460	156
30 人規模平均	137	131	180	182	174	239
20 人規模平均	215	189	145	284	249	178
計	217	199	143	288	265	182

5 平成 20 年度における実績【別紙 5 参照】

平成 20 年度における支援については、現時点において、未だ一部の期における支援対象者の就職状況の把握時期が到来しておらず、全ての実績の把握はできないが、12 月までに支援を開始した期の支援対象者の就職状況は以下のとおりであった。

(表 17) 平成 20 年 12 月までに支援を開始した期に係る平成 20 年度の支援対象者の就職状況

定員	民間地域				国地域			
	実施箇所	支援開始者数	就職件数	就職率	実施箇所	支援開始者数	就職件数	就職率
50	東京	444	146	32.9%	大阪	494	259	52.4%
30	北海道	306	156	51.0%	宮城	288	195	67.7%
	愛知	260	141	54.2%	広島	289	166	57.4%
	福岡	200	110	55.0%				
	平均	255.3	135.7	53.1%	平均	288.5	180.5	62.6%
20	埼玉	189	101	53.4%	千葉	202	94	46.5%
	神奈川	158	87	55.1%	長野	221	127	57.5%
	新潟	237	124	52.3%	兵庫	211	112	53.1%
	京都	180	106	58.9%	熊本	206	94	45.6%
	平均	191.0	104.5	54.7%	平均	210.0	106.8	50.8%
	合計	1,974	971	49.2%	合計	1,911	1,047	54.8%

*¹² キャリア交流プラザの支援対象者に係る有効求人倍率

各キャリア交流プラザにおいて、全支援開始者の 3%以上の者を送出しているハローワークの平成 19 年度の有効求人倍率について、支援開始者数に応じた加重平均を取ることで試算。

6 総評

上記 4、5 の実績並びに受託事業者及び都道府県労働局・ハローワークから聴取したコメントを踏まえた分析は、以下のとおりである。

(1) 就職状況

平成 19 年度の支援対象者に係る就職率や定着就職率については、個々のプラザによる違いはあるが、両指標とも全体として、国地域が民間地域を上回っている*¹³。また、提供されるべきサービスの水準として目標に掲げている就職率 55%については、民間地域においては全体としてこの水準に達しなかった一方、国地域においては全ての地域がこれを上回る水準を達成している。

就職率をプラザ別に見ると、民間地域のうち愛知(63.5%)が国地域平均の就職率(61.2%)を上回っている。

上記の就職率の実績は、3 年間の事業の 1 年目におけるものであるが、平成 20 年度における支援に係る実績のうち、平成 20 年 12 月までに支援を開始した期の支援対象者の就職率を見ると、国地域が民間地域を上回っている*¹⁴が、民間地域、国地域とも平成 19 年度の実績に比べて低下しており、特に国地域において落ち込みが大きくなっている。また、国地域については民間地域よりも支援開始者数が多くなっている。

このようにいずれの地域においても就職率に変動が見られる中、民間地域と国地域の実績の差とその要因も含めた事業の状況について適切に評価するためには、今後の就職件数の実績も含めた分析が必要である。

民間地域において就職率や定着就職率が伸び悩んだことについては、受託事業者から、次のようなコメントがあった。

- ① 失業という事態に精神的打撃を受けメンタル面での支援を必要とする求職者が予想より多くなっており、厳しい雇用失業情勢の中、就職に結びつける支援を 3 か月間で十分に行うことが難しい

- ② 事業の内容について十分に理解しないまま参加した支援対象者が見られる

こうした状況については国地域においても見られるところであり、①に関しては、双方の地域において、メンタル面も含めた支援の充実の必要性が伺われ、厳しい雇用失業情勢

*¹³「就職率」の差についての検定

・民間と国の就職率(民間 50.2%(n=2,671)、国 61.2%(n=2,394))について、両者の差を統計的に検定すると、1%水準で有意差が認められた。定員規模ごとの検定では、50 人規模(民間 37.6%(n=580)、国 62.7%(n=667))、20 人規模(民間 53.2%(n=1,059)、国 62.1%(n=1,017))について、1%水準で有意差が認められた。

・定着就職率(民間 38.2%、国 48.2%)について検定すると、1%水準で有意差が認められた。定員規模別では、50 人規模(民間 28.1%、国 49.3%)、20 人規模(民間 40.4%、国 50.6%)について、1%水準で有意差が認められた。

*¹⁴ 平成 20 年度における就職率の検定

平成 20 年度の、12 月までに支援を開始した期の支援対象者に係る就職率(民間 49.2%(n=1,974)、国 54.8%(n=1,911))について検定すると、1%水準で有意差が認められた。定員規模別では、50 人規模(民間 32.9%(n=444)、国 52.4%(n=494))及び 30 人規模(民間 53.1%(n=766)、国 62.6%(n=577))について、1%水準で有意差が認められた。

の中で十分な支援を提供するため、支援期間の延長も含めた検討が必要と考えられる。
②に関しては、支援対象者の送り出しを行うハローワークにおいて、プラザの事業内容の説明を十分に行い、支援対象者が理解した上で利用するよう一層の徹底を図ることが必要と考えられる。

(2) 支援コース別の状況

平成 19 年度における支援コース別の就職率を見ると、中高年ホワイトカラーコース、壮年技術者コースでは全体として国地域が民間地域を上回り、一方、中高年長期失業者コースにおいては、民間地域が国地域を上回っている*¹⁵。民間地域と国地域のいずれにおいても、壮年技術者コースの就職率が最も高く、中高年長期失業者コースの就職率が最も低い。

壮年技術者コース及び長期失業者コースについては、長野及び熊本(いずれも国地域)を除く*¹⁶全ての地域で年1回の実施となっており、当該コースの対象となりうる求職者が支援を必要としている時期とコースの実施時期が合致せず支援を提供できないケースが生じているものと考えられる。これらコースにおいては支援開始者数が定員に比して少なくなっており、特に長期失業者コースにおいて定員割れが目立っている。受託事業者と国実施地域の労働局の双方から、これらコースについて、中高年ホワイトカラーコースと別のコースとする必要性は薄いとコメントがあったところであり、今後の事業の実施に当たり、コース設定についての見直しが必要と考えられる。

(3) 経費の比較

平成 19 年度における事業運営経費の合計額の規模別の平均値では民間地域(委託費ベース)と国地域の間で大きな差は見られないが、民間地域における就職件数が国地域よりも少なかったため、1件当たりの経費及び定着就職1件当たりの経費は、国地域が民間地域よりも低くなっている。国地域においては、平成 18 年度と比較して、プラザによって違いはあるものの全体として経費の削減が図られている一方、民間地域においては、委託費(落札額)の1年分相当額が平成 18 年度の委託費と比べても高かった箇所が多く、経費の増加が見られた。

事業実施経費ベースでは、平成 18 年度においては国地域と同程度であったが、平成 19 年度は経費の増加が見られた結果、国地域よりも高くなっている。

最終的な評価については3年間の事業の実施状況全体を見極める必要があるが、引き続き、効率的な事業の実施に努める必要がある。

*¹⁵ 民間地域と国地域の就職率についてコース別に検証すると、中高年ホワイトカラーコース(民間 49.8%(n=2,448)、国 60.5%(n=2,089))、壮年技術者コース(民間 58.1%(n=124)、国 75.3%(n=223))では1%水準で有意差が認められた。一方、中高年長期失業者コース(民間 49.5%(n=99)、国 42.7%(n=82))では、有意差は認められなかった。

*¹⁶ 長野及び熊本においては、壮年技術者コースを年3回実施している。

(4) その他

ア 求職者の希望する雇用形態及び就職後の雇用形態

正社員への就職を希望していた割合、就職者のうち実際に正社員として就職した割合は民間地域と国地域の間で大きな差はなかった*¹⁷。

イ サービスに対する満足度

利用者アンケートによれば、プラザで受けたサービスに対する満足度については、民間地域・国地域とも高い満足が得られているが、国地域が民間地域を上回った*¹⁸。就職した支援対象者の満足度が高いことから、国地域の就職率が高いことが反映されているものと考えられる。

個別の支援サービスが十分であったかを見ると、民間地域・国地域ともに、パソコン講習を除き 7 割以上が「十分」と回答しており概ね高い評価を得られている。特に求職活動等のセミナー・ガイダンスについては民間地域・国地域ともに 9 割以上が「十分」と回答しており高い満足が得られているが、民間地域が国地域を上回った(民間地域 97.0%、国地域 95.3%)*¹⁹。職業紹介については、民間が運営するプラザにおいても、支援対象者の就職経路の約半数はハローワーク経由となっており、プラザ(受託事業者)の紹介による就職は約 1 割であった(ハローワーク 49.4%、プラザ 11.0%)。受託事業者自身においても、人員体制の整備が必要等の理由から、プラザにおいて自ら職業紹介を積極的に行うよりも、ハローワークの職業紹介による就職を前提にしながら運営しており、民間地域においても効果的に就職へ結びつけて行くにあたっては、プラザとハローワークの連携の重要性が伺える。

ウ 就職先に対する満足度

就職先に対する満足度については、民間地域と国地域の間で大きな差は見られない*²⁰が、賃金水準が下がった者が 7 割を占めること等を反映し、満足している者は両地域とも 3 割台にとどまっている。

*¹⁷「就職後の雇用形態が正社員であった割合」の差についての検定

就職者のうち、就職後の雇用形態が「正規の社員・職員」であった者の割合(民間 53.6%(n=1,271)、国 55.7%(n=1,308))については、両者の間に有意差は認められなかった。

*¹⁸「満足度」の差についての検定

・プラザで受けたサービスに関する満足度について、「多いに満足」を 2、「どちらかと言えば満足」を 1、「どちらとも言えない」を 0、「どちらかと言えば不満」を -1、「大いに不満」を -2 とした場合の平均値(民間 1.25(n=2,051)、国 1.33(n=1,873))について検定を行ったところ、1%水準で有意差が認められた。

*¹⁹ 個別の支援の「十分さ」の差についての検定

個別の支援を受けた者のうち、「十分」と答えた者の割合については、求職活動セミナー・ガイダンス(民間 97.0%(n=1,983)、国 95.3%(n=1,870))は 1%水準、パソコン講習(民間 60.8%(n=355)、国 54.8%(n=1,508))は 5%水準で有意差が認められたが、他の支援サービスについては有意差は認められなかった。

*²⁰ 就職者の就職先に対する満足度について、「多いに満足」を 2、「どちらかと言えば満足」を 1、「どちらとも言えない」を 0、「どちらかと言えば不満」を -1、「大いに不満」を -2 とした場合の平均値(民間 0.0056(n=1,076)、国 0.0252(n=1,149))について検定を行ったところ、有意差は認められなかった。

キャリア交流プラザ事業(市場化テスト)平成19年度実績

○ 民間実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数(※1)		⑤就職率 (③÷②)	支援コース別			⑥定着率 (④÷③)	⑦定着就職率 (④÷②)	(参考) 当該都道府県の 有効求人倍率 (倍)	
	1期あたり (人)	年度計 (人)		③のうち 自営	④③のうち 定着者 (※2)		中 高 年 ホ ウ イ ト カ ラ ー コ ー ス	壮 年 技 術 者 コ ー ス	中 高 年 長 期 失 業 者 コ ー ス				
東京	50	700	580	218	13	163	37.6%	37.4%	48.0%	30.8%	74.8%	28.1%	1.38
50人規模平均			580.0	218.0	13.0	163.0	37.6%	37.4%	48.0%	30.8%	74.8%	28.1%	
北海道	30	420	405	205	8	153	50.6%	49.4%	56.7%	58.6%	74.6%	37.8%	0.53
愛知			285	181	5	148	63.5%	63.1%	66.7%	75.0%	81.8%	51.9%	1.91
福岡			342	174	3	129	50.9%	50.6%	50.0%	62.5%	74.1%	37.7%	0.80
30人規模平均			344.0	186.7	5.3	143.3	54.3%	53.7%	58.1%	62.2%	76.8%	41.7%	
埼玉	20	280	280	132	6	111	47.1%	46.4%	54.5%	75.0%	84.1%	39.6%	0.99
神奈川			209	108	4	81	51.7%	52.6%	50.0%	20.0%	75.0%	38.8%	0.94
新潟			287	157	5	114	54.7%	54.2%	58.8%	62.5%	72.6%	39.7%	1.09
京都			283	166	2	122	58.7%	58.3%	75.0%	36.4%	73.5%	43.1%	0.92
20人規模平均			264.8	140.8	4.3	107.0	53.2%	52.8%	62.5%	46.4%	76.0%	40.4%	
合計	—	3,080	2,671	1,341	46	1,021	50.2%	49.8%	58.1%	49.5%	76.1%	38.2%	

○ 国実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数(※1)		⑤就職率 (③÷②)	支援コース別			⑥定着率 (④÷③)	⑦定着就職率 (④÷②)	(参考) 当該都道府県の 有効求人倍率 (倍)	
	1期あたり (人)	年度計 (人)		③のうち 自営	④③のうち 定着者 (※2)		中 高 年 ホ ウ イ ト カ ラ ー コ ー ス	壮 年 技 術 者 コ ー ス	中 高 年 長 期 失 業 者 コ ー ス				
大阪	50	700	667	418	11	329	62.7%	63.6%	57.6%	37.5%	78.7%	49.3%	1.20
50人規模平均			667.0	418.0	11.0	329.0	62.7%	63.6%	57.6%	37.5%	78.7%	49.3%	
宮城	30	420	363	218	17	174	60.1%	60.7%	78.9%	18.2%	79.8%	47.9%	0.87
広島			347	197	4	136	56.8%	56.5%	59.3%	57.1%	69.0%	39.2%	1.18
30人規模平均			355.0	207.5	10.5	155.0	58.5%	58.7%	65.2%	46.2%	74.7%	43.7%	
千葉	20	280	265	150	3	121	56.6%	57.0%	58.8%	25.0%	80.7%	45.7%	0.94
長野			282	198	8	166	70.2%	65.8%	88.6%	30.0%	83.8%	58.9%	1.14
兵庫			190	112	3	90	58.9%	58.2%	100.0%	50.0%	80.4%	47.4%	0.92
熊本			280	172	9	138	61.4%	57.3%	79.2%	55.6%	80.2%	49.3%	0.79
20人規模平均			254.3	158.0	5.8	128.8	62.1%	59.5%	81.9%	40.7%	81.5%	50.6%	
合計	—	2,660	2,394	1,465	55	1,154	61.2%	60.5%	74.9%	42.7%	78.8%	48.2%	

※1 「就職件数」：支援開始から満7ヶ月となる月の末日までに雇用保険被保険者資格の取得が確認された者及び自営を開始した者の数。

※2 「定着者」：支援開始から満9ヶ月となる日まで雇用又は自営が継続されている者。